

シンポジウム 『リニアを見据えた北部5町村のまちづくり』

令和4年12月24日(土) 14:00~16:30

豊丘村 ゆめあるて 大ホール

- 開 会
- あいさつ
- 「リニアを見据えた北部まちづくり構想」について
検討委員会 リーダー 後藤 慎治

- 基調講演
演題 「リニア時代の下伊那北部の未来」
講師 岐阜大学客員教授 加藤 義人 氏

【加藤 義人氏】

岐阜大学客員教授。名古屋都市センター特任アドバイザー。

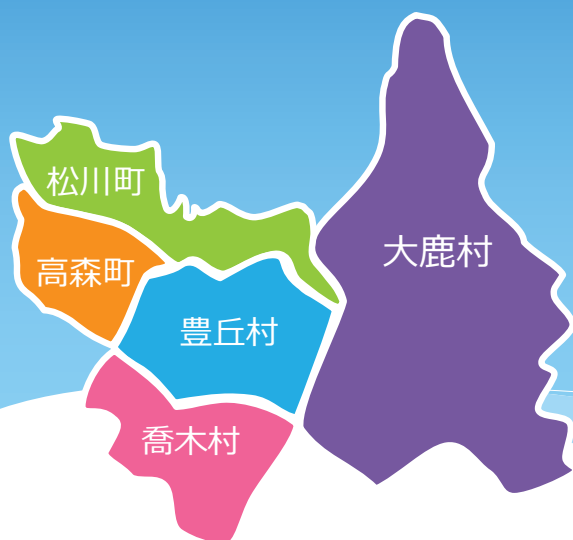
専門分野は社会資本整備等の経済効果分析、公共経営を中心に地域づくり全般。地域づくりのアドバイザー等として幅広く関与。テレビのコメンテーターとしても活動を広げている。

(加藤義人の東海創生コラム プロフィール一部引用)

- パネルディスカッション
テーマ「リニア時代の下伊那北部5町村の未来をどう描くか」
コーディネーター 岐阜大学客員教授 加藤 義人 氏
パネリスト 高森町商工会 村澤 道代 氏
高森町子ども・子育て会議 吉成 美帆 氏
とよおか総合型地域スポーツクラブ 酒井 浩文 氏
豊丘村地域おこし協力隊 矢野 智志 氏

- 質疑応答
- 御礼の言葉
- 閉 会

リニアを見据えた 北部まちづくり構想



下伊那北部総合事務組合

背 景

リニア中央新幹線の開業等により、大都市圏との交流が盛んになる事が予想され、地域の活性化や住む人々の暮らしやすさの向上につながる取組が求められています。



趣 旨

将来にわたりリニア中央新幹線のもたらす効果を、最大限に活かせるよう、5町村で認識を共有するとともに、夢や希望の実現に向けて本構想を策定します。



将 来 像

住んでいる人や訪れる人が

「住んで楽しい・遊んで楽しい」

と感じられる地域づくりを目指します。

計画期間

- 令和5年度（2023年度）～令和12年度（2030年度）
（リニア開業後3年程度）

※この期間内に取組をはじめめるものも含まれます。



これまでの主な活動

- 若手職員によるまちづくり座談会
- 中学生・高校生・大学生等によるまちづくり座談会
- 理事者と経済界等との懇談会
- パブリックコメント



まちづくりを進めるために取組んでいく 6つのテーマ



社会基盤

□地域活性化等につながる道路ネットワークの整備

- ◆ リニア駅や上伊那地域へのアクセス及び重要物流路線の整備
- ◆ 三遠南信自動車道へのアクセス
- ◆ 北部5町村を周回できる(国)152号 地蔵峠の通行不能区間の解消

□リニア駅を中心とした拠点の整備

- ◆ バス(リニア駅~松川町・高森町・喬木村・豊丘村・大鹿村)
- ◆ レンタカー、レンタサイクル
- ◆ 観光拠点施設、複合商業施設

□デジタル技術によるサービスの向上

- ◆ 行政手続きのオンライン化



医療・福祉

□ニーズにあった安心して利用できる医療の提供

- ◆ 産科や高度医療の施設誘致等

□将来にわたり地域で支える福祉環境の整備

- ◆ 高齢者福祉施設等の適正な整備等



子育て・教育

□高等教育機関等の誘致

- ◆ 大学・専門学校の誘致
- ◆ スポーツ施設の整備及び各種スポーツの推進

□子どもが健やかに育つ環境の整備

- ◆ 子どもの居場所づくり
- ◆ 多世代・多文化交流施設
- ◆ 自然体験、山村留学



住まい・働く

□新たな働き方・暮らし方による 移住者や交流人口の増加

- ◆ 農地付き住宅の整備
- ◆ 次世代型のマンション等の整備
- ◆ UIターン促進
- ◆ カーボンニュートラルの推進
- ◆ サテライトオフィス、レンタルオフィスの整備
- ◆ 企業誘致（研究機関を含む）
- ◆ 農業の振興
- ◆ 林業の振興



ゆとり・レジャー

□訪れる人や暮らす人が、また訪れたいと感じられる 観光地域づくり

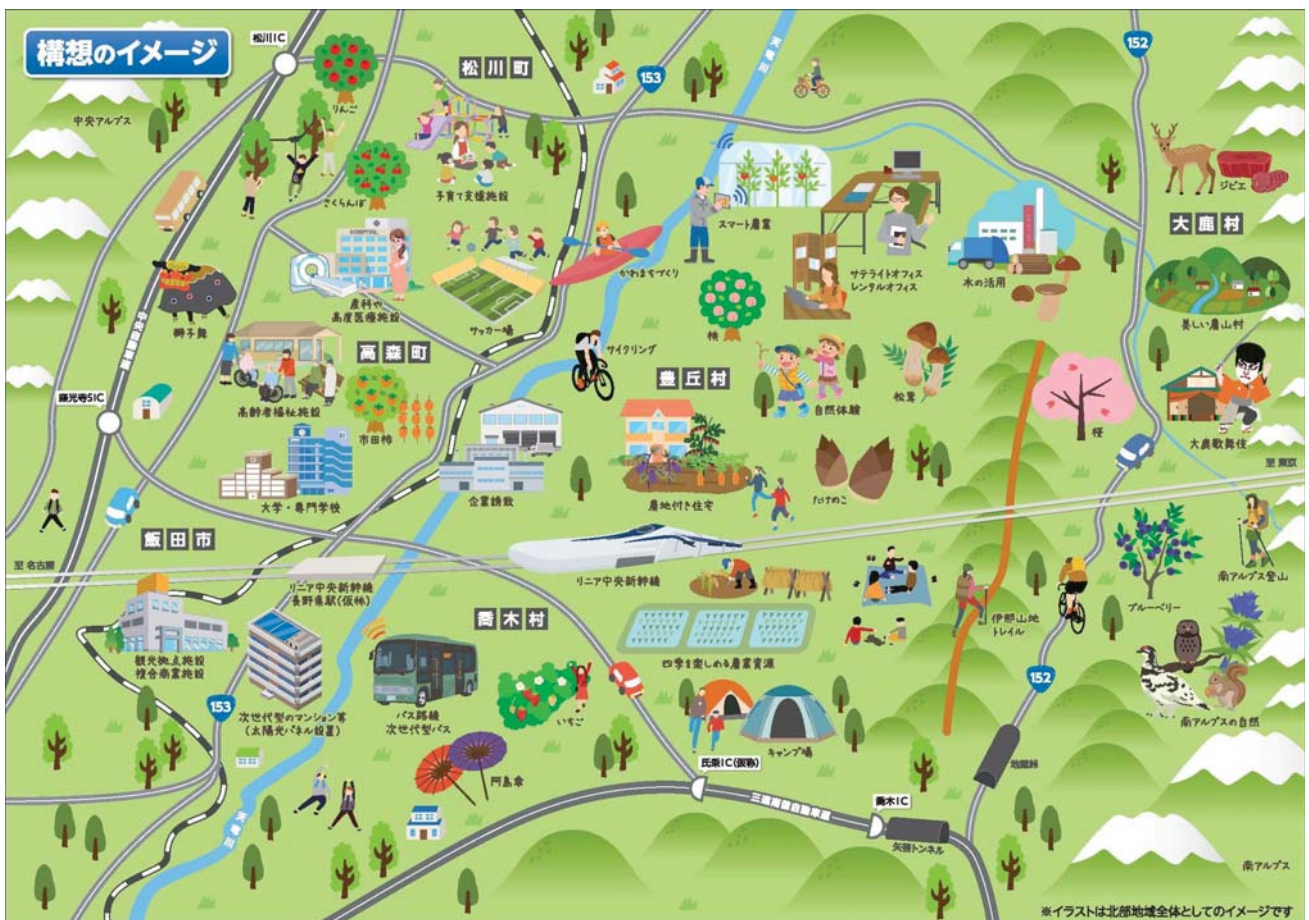
- ◆ 体験・周遊観光の推進
- ◆ 観光資源の開発
- ◆ 観光情報の発信



守っていくもの

□地域における貴重な財産を引き継ぐための担い手の育成

- ◆ 農山村風景
- ◆ 南アルプスの自然
- ◆ 伝統芸能や行事
- ◆ 地域コミュニティ
- ◆ 36災害の記憶
- ◆ 四季を楽しめる農業資源



リニアを見据えた北部まちづくり構想

リニア中央新幹線の開業を見据えて
住んでいる人や訪れる人が

住んで楽しい・遊んで楽しい

と感じられる地域づくりに
北部5町村で連携して取り組みます



東京まで45分
名古屋まで27分

リニア時代の下伊那北部の未来

－「(DX+コロナ)×リニア」で拓く－

2022年12月24日

名古屋都市センター特任アドバイザー、岐阜大学客員教授
加藤義人

1

■ 資料の構成 ■

1. リニア中央新幹線開業による時間圏の変化
2. 「DX+コロナ」で脱・東京の潮流
3. 「(DX+コロナ)×リニア」で拓く未来
4. 取り組むべき課題

2

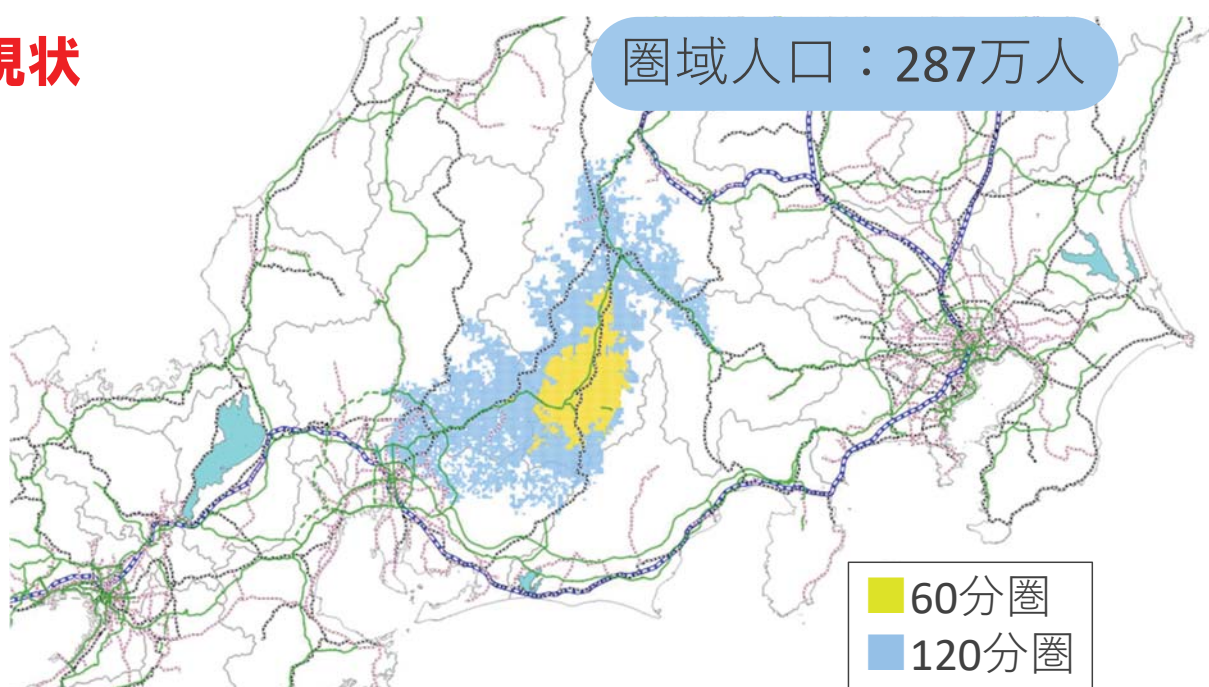
1. リニア中央新幹線開業による時間圏の変化

－2時間圏に着目して－

3

飯田市からの2時間圏(現状)

現状



出典) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング制作

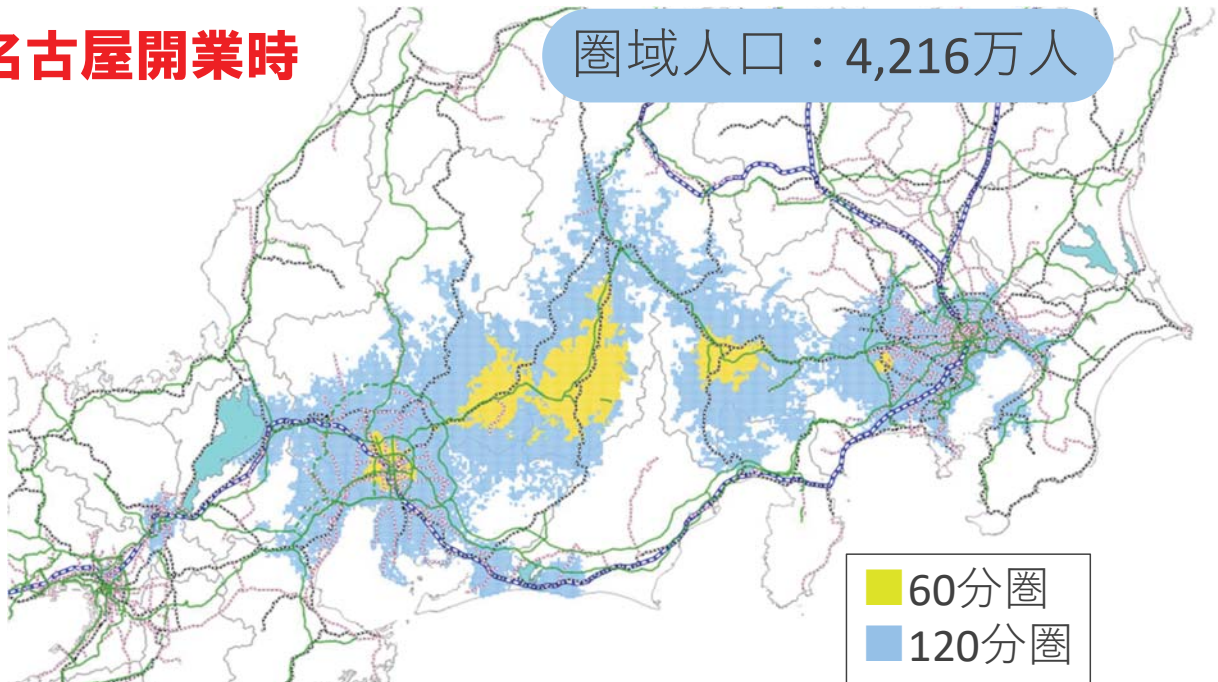
4

飯田市からの2時間圏(リニア時代)

—圏域人口は15倍に—

名古屋開業時

圏域人口：4,216万人



出典) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(制作)

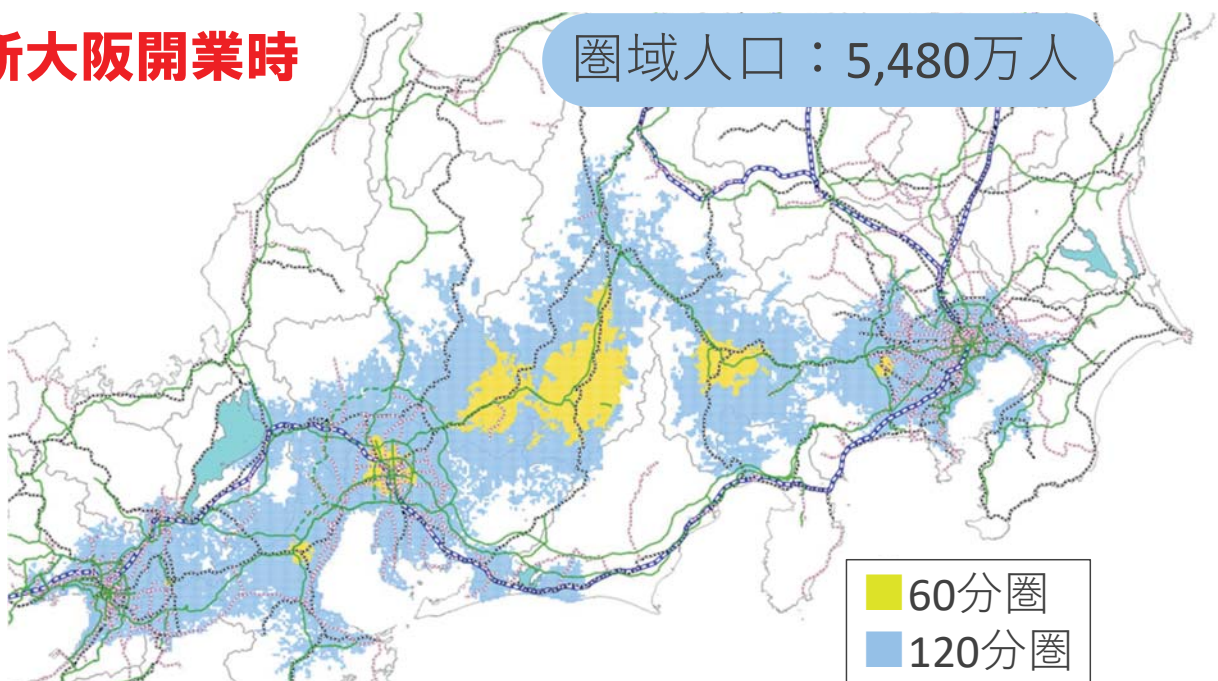
5

飯田市からの2時間圏(リニア時代)

—圏域人口は19倍に—

新大阪開業時

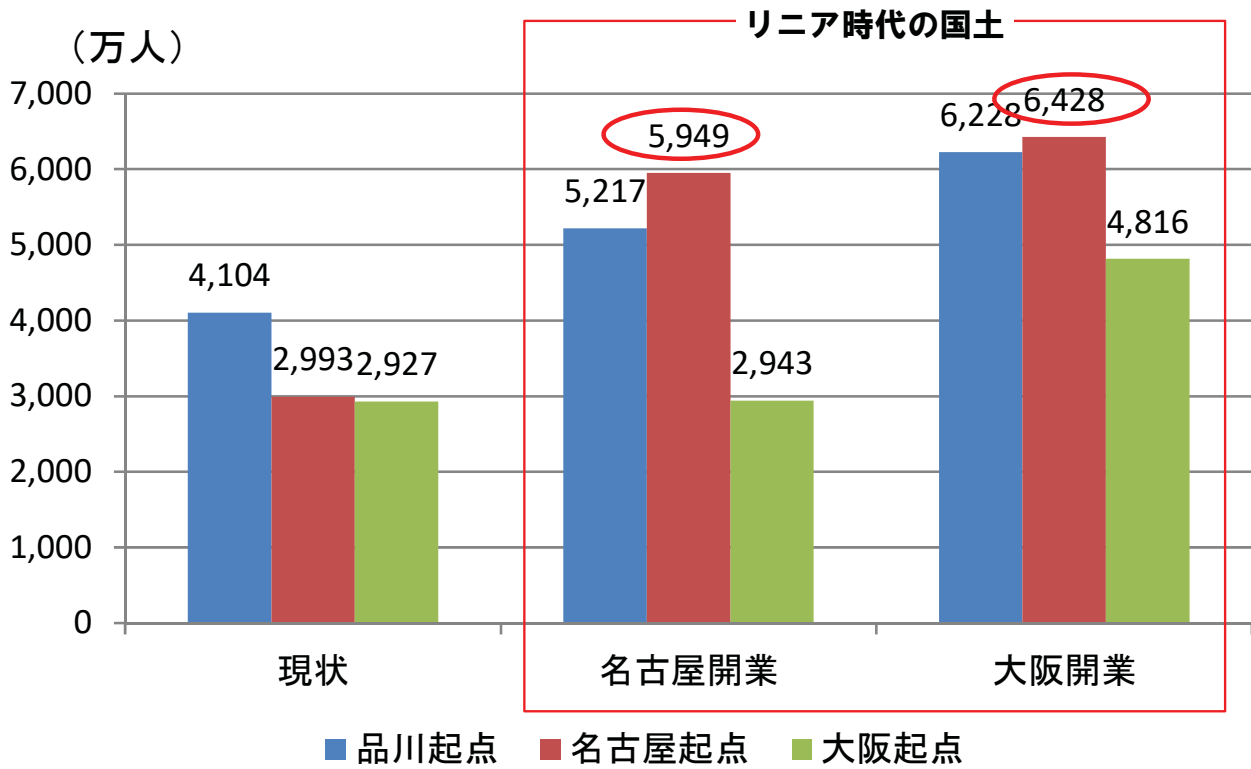
圏域人口：5,480万人



出典) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(制作)

6

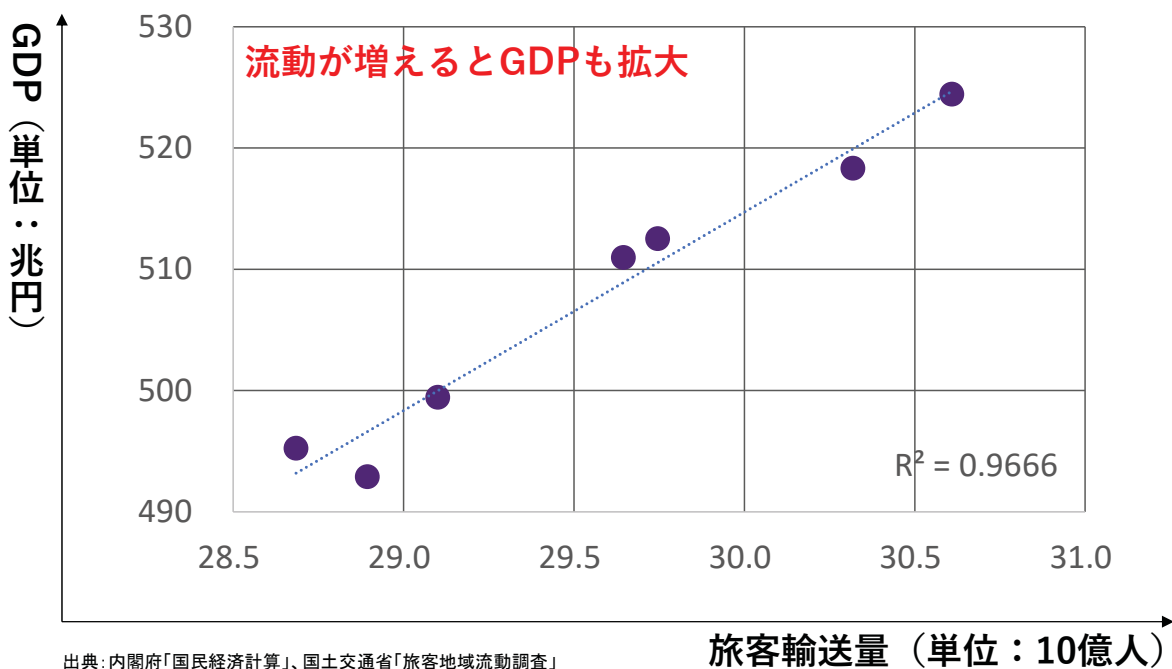
リニア時代の2時間圏人口（3大都市圏比較）



7

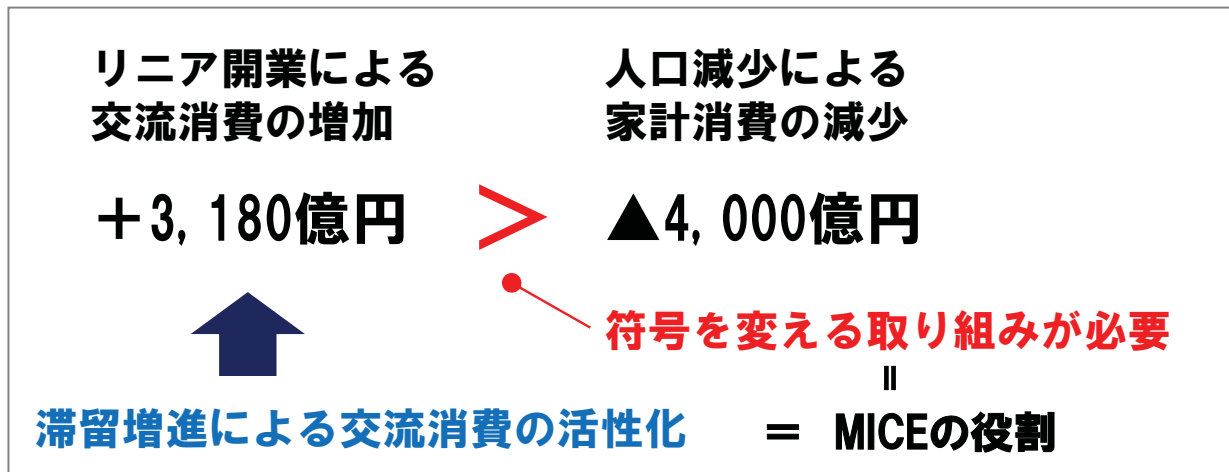
交流人口とGDPの関係

全国の旅客輸送量（交流人口）とGDPは正の相関関係（2010年度～2016年度）

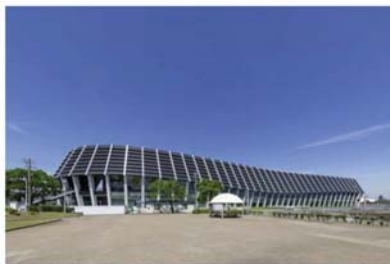


8

交流消費の増加と家計消費の減少（愛知県の場合）



新第一展示館（左）とコンベンションセンター（右）



出典) MICE NAGOYA Japan (2点)



愛知県スカイエキスポ



出典) 愛知県HP

9

時間圏拡大の意義

1. 東京、名古屋を使いやすい暮らしと産業経済

- ①銀座で買い物、歌舞伎座で観劇、ナゴヤドームで野球観戦 等
- ②営業活動のしやすさ、情報収集のしやすさ

2. 交流人口の増進

- ①観光、イベント等による集客ポテンシャルの拡大
- ②交流消費の増進 → 地域経済へのインパクト
(人口減少=家計消費喪失 VS 交流増加=交流消費増進)

3. 背後圏規模を意識した地域経営

- ①東京、名古屋、大阪をマーケットとして捉えた情報発信
- ②UIJターンの可能性の向上 → 定住人口の獲得

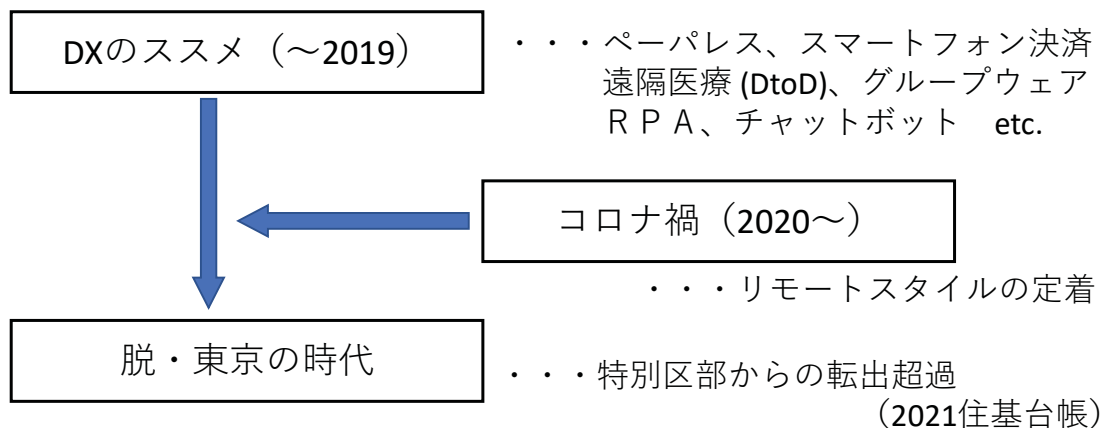
2. 「DX+コロナ」で生じた脱・東京の潮流

— 2021年住民基本台帳で明らかとなった傾向 —

11

時代の潮流（その1）

（DX+コロナ）= 脱・東京の時代



「通勤縛り」からの解放 → 「東京に居なくても良い」

「でも、東京に行けなくては困る」

従来のパラダイム：①通勤し易さ、②安さ、③生活利便施設、④子育て・教育環境、⑤自然環境

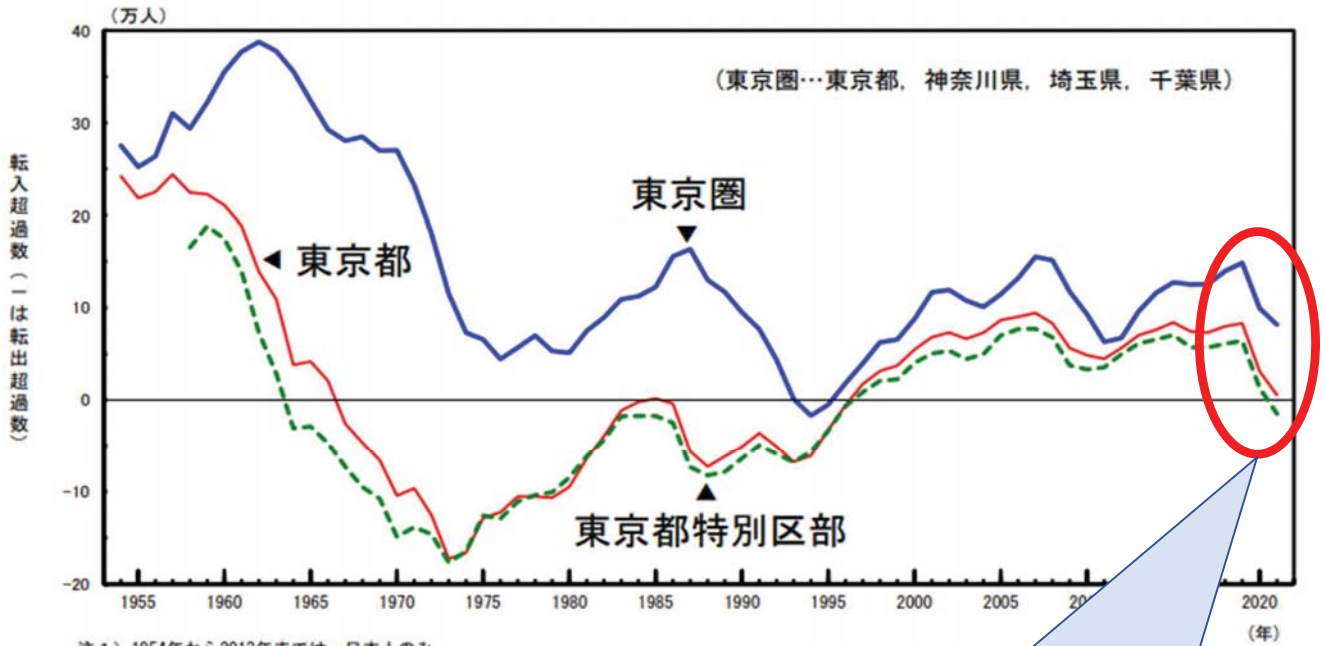
↓
新しいパラダイム：①~~通勤し易さ~~、②安さ、③生活利便施設、④子育て・教育環境、⑤自然環境

東京の人口の流動化 → 諸機能の流動化へ

住みよさ回帰の時代に

12

東京圏、東京都、特別区部の転入超過数の推移



注1) 1954年から2013年までは、日本人のみ。
注2) 東京都特別区部については、1958年から集計を開始した。

出典) 総務省住民基本台帳 (2021.1) より

2020～2021に転入超過量が減少。
特別区部（緑波線）では転出超過に転換。

13

東京都特別区部からの転出先上位都市(TOP10)

移動後の住所地	転出者数 (人)			
	2018年	2019年	2020年	2021年
横浜市	24,224 (1)	24,778 (1)	27,189 (1)	29,089 (1)
川崎市	20,740 (2)	21,724 (2)	22,281 (2)	22,757 (2)
さいたま市	10,661 (3)	11,095 (3)	11,746 (3)	13,077 (3)
川口市	9,043 (4)	9,147 (4)	9,410 (4)	9,690 (4)
市川市	7,814 (5)	7,938 (5)	7,986 (5)	8,192 (5)
大阪市	7,488 (6)	7,709 (6)	7,763 (6)	7,753 (6)
千葉市	5,392 (10)	5,551 (10)	5,964 (9)	6,824 (7)
名古屋市	6,472 (7)	6,570 (7)	6,457 (7)	6,529 (8)
船橋市	5,947 (8)	5,936 (8)	6,355 (8)	6,519 (9)
福岡市	5,283 (11)	5,479 (11)	5,529 (11)	5,853 (10)
松戸市	5,939 (9)	5,675 (9)	5,813 (10)	5,768 (11)

注) () は各年の順位

出典) 総務省住民基本台帳 (2021.1)

【脱出先の選択条件】

- ①東京アクセス
- ②経済性
- ③風光明媚
- ④都市機能集積
- ⑤ブランド性

特別区部からの転出量増加都市

前年差 (人)		対2019年差 (人)	
移動後の住所地	2021年	移動後の住所地	2021年
横浜市	1,900	横浜市	4,311
さいたま市	1,331	さいたま市	1,982
千葉市	860	藤沢市	1,354
藤沢市	641	千葉市	1,273
茅ヶ崎市	565	川崎市	1,033
町田市	503	茅ヶ崎市	873
川崎市	476	町田市	849
草加市	422	柏市	641
流山市	404	つくば市	629
柏市	380	鎌倉市	620

出典) 総務省住民基本台帳 (2021.1)

特別区部からの転出者増加率上位都市

前年増減率 (%)		対2019年増減率 (%)	
移動後の住所地	2021年	移動後の住所地	2021年
茅ヶ崎市	44.0	茅ヶ崎市	89.5
藤沢市	21.5	藤沢市	59.9
上尾市	18.7	つくば市	44.1
国立市	18.3	鎌倉市	44.1
日野市	17.4	町田市	32.1
町田市	16.8	日野市	31.0
流山市	15.3	八千代市	29.1
千葉市	14.4	上尾市	27.9
草加市	12.3	大和市	26.6
つくば市	12.0	立川市	23.4

出典) 総務省住民基本台帳 (2021.1)

3. 「(DX+コロナ)×リニア」で拓く未来

— 選択されるための5つの条件 —

15

時代の潮流 (その2)

— 地方圏の役割を読み取りたい —

(DX+コロナ) × リニア = リニア沿線地域の時代



立地選択の広域化 → 「東京一極集中」の本格的是正の可能性

- ・ 国土の高コスト構造からの脱却
- ・ 経営効率の高い立地選択
- ・ 法人企業の国際競争力の向上
- ・ 国民生活における豊かさの享受

東京に依存した国土 → 企業も家計も高コストを強いられている

高コストを負担しない立地選択が可能に → コスト効率+ α
(安くて便利+?)

リニア開業による2時間圏の拡大 → リニア沿線に新しい立地選択

選ばれるための5つの条件

－何を充足すべきかを考えたい－

1. **東京アクセス** → リニア開業後は十分に満たす
 2. **経済性** → 地価、家賃、生活費は確実に安い
 3. **風光明媚** → 南アルプス、天竜川、河岸段丘など
十分に魅力的な資質
 4. **都市機能集積** → 政令市、地方中核都市レベルは望めない
- ↓
- DXを適用した都市サービス、公共サービスの実現を
5. **ブランド性** → 市民が誇りに思う地域資源とは？

↓

磨きをかける

17

4. 取り組むべき課題

－「北部まちづくり構想」の共有と実現－

18

整えるべき条件への対応

ー行政と住民で検討したいー

■DX対応で都市機能集積を補う例

- ・買い物 → 地域ネットスーパーの実現
+ 共同配送システムの構築
- ・医療 → 遠隔地診療の導入 (D to D→D to P)
- ・子育て → 保育園のICT化推進、小1の壁の克服
- ・行政 → デジタルガバメントの推進
 - ・ 公共料金のキャッシュレス化
 - ・ 諸手続きのWEB化 等

■地域ブランドの構築に向けて

- ・ 地域が大切にしたい資質、継承したい資源とは？
- ・ SDGsを念頭に置いた地域循環型共生圏
(エネルギーの地産地消、ソーシャルビジネス 等)
- ・ スマート農業への取り組み
- ・ リニア沿線の中で、長野県の中で、南信の中での自慢を

地域経営的発想で考えたい

ートップラインを上げる発想でー

1. 交流消費の増進

- ・ 県外からの来訪客は消費単価が大きい
- ・ 体験・宿泊型の需要に対応できれば、なお大きい
- ・ イベント会場、祭り会場への受け入れ体制はあるか
- ・ 少しでも滞留時間を長くする仕掛けはあるか

2. UIJターンの獲得

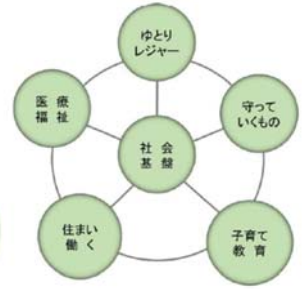
- ・ 「(DX+コロナ)×リニア」で脱・大都市の流れ
- ・ 地域から大都市に流出した若者たちに未来像を届ける
 - 下伊那北部のDXロードマップを提示
 - リニア時代のライフスタイル想起を促進
 - 1人で大都市に行って家族で戻る
(マイナス1人 → プラス2人、3人で!)
 - 大都市で経験を積み、交流を深めることも大切

北部まちづくり構想の実現

－重点化、ロードマップ化を－

1. 皆さんで議論された大切な構想

住んでいる人や訪れる人が、**住んで楽しい・遊んで楽しい**と感じられる地域



2. 重点化も必要

- ・ 交通基盤・サービスの強化→必要性の高い事項の見極め
- ・ 北部地域DXプランの計画化
(DX時代に適合した自助・共助・公助の再構築)
- ・ 広域連携を活かした公共施設の分担型の機能強化
(老朽化施設の機能更新に合わせて)

3. ロードマップ化

- ・ 重点テーマの実現性の検討と詳細のスケジュール化を

21

ご清聴ありがとうございました。

加藤義人の
東海創生コラム

東海地域の
輝かしい創生を願って

お知らせ-NEWS-

- 2022.10.31 vol.92「スポーツとまちづくりの意義とは」を掲載しました。
- 2022.10.24 vol.91「リニア問題に係る静岡県知事の言動は正当か」を掲載しました。
- 2022.10.18 10/25 (火) 9:30～「愛知県行政改革の推進に向けた外部有識者による公開ヒアリング」にコーディネータとして参加します。YouTubeで生配信と録画配信があります。
- 2022.10.17 vol.90「ぎふ長良川の轉機を未来」を掲載しました。
- 2022.10.10 vol.89「名古屋は詰められていると感じた瞬間」を掲載しました。

プロフィール

加藤 義人

岐阜大学名誉教授。岐阜市出身（名古屋市在住）。東京理科大学理工学部土木工学専攻科修士課程修了後、筑波技術総合研究所に入社。後東海総合研究所（現、三菱UFJリサーチ&コンサルティング）...

コラム

地域づくり	75
時事	7
社会と暮らし	10

検索

22

